令和７年度 事業報告書・概要版

公立大学法人
神戸市看護大学

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

公立大学法人　神戸市看護大学

公立大学法人 神戸市看護大学の概要

◆目的

本公立大学法人は、大学を設置し、及び管理することにより、保健医療に関する質の高い教育研究活動に取り組み、その成果を絶えず地域社会に還元すること及び豊かな教養と看護の専門性を備えた実践力のある看護人材を育成することを通じて、学術の発展と市民の保健、医療及び福祉の向上に寄与することを目的とする。

◆業務

（１）大学を設置し、及び運営すること。
（２）学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
（３）法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
（４）公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
（５）大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
（６）前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

◆沿革

平成８(1996)年４月	神戸市看護大学開学
平成12(2000)年４月	神戸市看護大学大学院看護学研究科博士前期課程設置
平成17(2005)年４月	神戸市看護大学助産学専攻科設置
平成18(2006)年４月	神戸市看護大学大学院博士後期課程設置
平成28(2016)年３月	神戸市看護大学助産学専攻科廃止
平成28(2016)年４月	大学院博士前期課程に助産学実践コース設置
平成29(2017)年４月	大学院看護学研究科博士前期課程にマネジメント実践コース設置
平成31(2019)年４月	公立大学法人神戸市看護大学発足
令和３(2021)年４月	神戸市看護大学いちかんダイバーシティ看護開発センター発足 （令和7(2025)年4月に神戸市看護大学いちかん看護開発センターに改名）

◆学部等の構成及び学生定員・在学生数

（在学生数は、令和8年5月1日現在）

学科等	看護学部 看護学科	看護学研究科		合計
		博士前期課程(2年)	博士後期課程(3年)	
総 定 員	400人	56人	9人	**465人**
入学定員	100人	28人	3人	**131人**
在学生数	**399人**	**39人**	**17人**	**455人**

研究科博士前期課程は４つのコース（研究コース・CNS（専門看護師）コース・マネジメント実践コース・助産実践コース）を設置している。

事業の実施状況

１．豊かな教養と専門性を備えた実践力のある看護人材の育成と地域への着実な供給

・看護学部教育では、看護専門職者としての多様な対象者の個別性に対応できる実践能力を開発することを目的に、シミュレーション教育、グループワーク、地域住民による「教育ボランティア」等により、各科目に適した教育を行った。
・大学院教育では、前期課程では研究コース、CNS（研究・高度実践看護）コース、助産学実践コース、マネジメント実践コースの４コースにおいて、高度な実践、管理、研究能力を持つ人材を育成するための研究指導を行った。また、後期課程では教育研究者、管理者の育成を目指し、看護基盤開発、看護実践開発の２領域で研究指導を行った。学生に対しては、多様な学生のニーズに対応するため、全学的な学修支援体制のもと、環境整備や生活面、健康面でのサポート、就職支援等を行った。

（１）入学者選抜及び学部教育

◆入学者選抜

過去５年間の学部志願者の推移

入学年度		2022	2023	2024	2025	2026
一般選抜 前期日程	募集人数	55人	55人	55人	55人	55人
	志願者数	118人	166人	151人	120人	104人
	志願倍率	2.1倍	3.0倍	2.7倍	2.2倍	1.9倍
一般選抜 後期日程	募集人数	15人	15人	10人	10人	10人
	志願者数	146人	159人	158人	131人	112人
	志願倍率	9.7倍	10.6倍	15.8倍	13.1倍	11.2倍
全体（学校推薦選抜等含む）	募集人数	95人	100人	100人	100人	100人
	志願者数	386人	464人	439人	380人	338人
	志願倍率	4.1 倍	4.6 倍	4.4 倍	3.8倍	3.4倍
	(100人換算)	（3.9倍）				

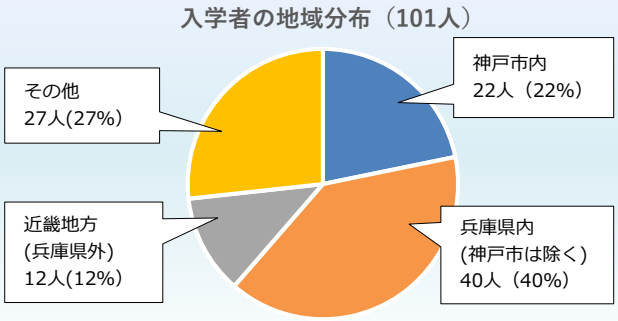
過去５年間の大学院志願者の推移

入学年度		2022	2023	2024	2025	2026
博士前期	募集人数	28人	28人	28人	28人	28人
	志願者数	38人	32人	41人	34人	31人
	志願倍率	1.4倍	1.1倍	1.5倍	1.2倍	1.1倍
博士後期	募集人数	3人	3人	3人	3人	3人
	志願者数	6人	2人	2人	4人	4人
	志願倍率	2.0 倍	0.7倍	0.7倍	1.3倍	1.3倍

事業の実施状況

≪入学者の地域分布（令和８（2026）年度）≫

神戸市内	：22人（22%）
兵庫県内（神戸市内除く）	：40人（40%）
近畿地方（兵庫県外）	：12人（12%）
その他	：27人（27%）



◆優秀な学生の確保

○オープンキャンパス

在学生が直接案内する「キャンパスツアー」や「学生相談コーナー」など受験生と在学生が交流できる機会を増やし、法人化以降最多の1,491 人が来場した。

○入学金の引き下げ

他都市の市立大学看護系学部等の入学金の状況を踏まえ、令和５（2023）年度以降の入学者の入学金を一律141千円引き下げた。

対象	引き下げ前	引き下げ後
神戸市民及びその子弟	282,000円	141,000円
神戸市外在住者	423,000円	282,000円

○ 高校訪問

過去の志願者データ等に基づき、市内及び近隣の高校を中心に訪問した。

令和７（2025）年度　30校訪問
（令和６（2024）年度　30校訪問）

○SNSを活用した受験生への情報発信

令和３（2021）年５月より、受験生向けLINE公式アカウントを開設している。
（登録者数：７月１日現在2,116人）



◆学部教育

学部教育では、看護専門職として多様な対象者の個別性に対応できる実践能力を身に付けることを目的としている。授業や演習の一環として、実習先の病院で活躍している現役の臨床看護師を指導者として招聘し、指導や助言を受けてリアルな医療現場を知り、学生は必要な看護技術を学ぶ貴重な機会になっている。また、地域に根ざした大学として、学生に対する地域での教育や研究を推進するため、地域との協働による教育を行っている。

○災害看護・感染看護

阪神・淡路大震災およびコロナ禍での経験等を活かした災害看護や感染看護の教育の充実を図るため、現カリキュラムにおける災害看護、感染看護関連科目の学生評価をもとに担当教員と連携し、改善点の検討を進めた。



写真：災害看護技術演習の様子

○地域・医療機関での実習状況

・地域に根ざした看護職の育成を目指し、須磨区と西区の20地区の自治会等、地域住民の協力を得て、地域に出向いて実習を行う「地元創成看護学実習」を実施した。
・医療機関での実習について、令和７（2025）年度は９医療機関を対象に小児、精神、公衆衛生、総合、クリティカルケア（重症患者）、周手術期（手術前後を含めた一連の期間）、慢性病、老年の８分野での看護学実習を実施した。

○他大学との連携

・「大学コンソーシアムひょうご神戸単位互換制度」により、市内各大学で受講し修得した科目の単位を、卒業単位として認定し、令和6（2024）年度から1年生からの履修を可能としている。また、他大学の学生の受け入れを実施した。
・神戸学院大学との連携
チーム医療の重要性が増す中、多職種を理解するために平成29（2017）年度から神戸学院大学と多職種連携合同研修を開始し、学部横断の学生によるグループ活動により症例について話し合い、各職種の業務や役割、多職種連携の方法について理解し、実践していく基盤を養っている。



写真：多職種連携教育の様子

事業の実施状況

○国家試験対策

実践力を重視した教育や臨地実習などを通じて看護師としての倫理・知識・技能の習得を図るとともに、学生が主体的に国家試験対策に取り組めるよう学習環境を整え、年３回の模擬試験の実施とその後のフォローを実施し、看護師・保健師・助産師（院生の国家試験合格率）は、100%であった。

（参考）国家試験合格率

	2021	2022	2023	2024	2025
看護師	98.9%	98.9%	98.9%	100%	100%
保健師	100%	93.8%	100%	100%	100%
助産師	100%	100%	100%	100%	100%

（２）大学院教育の充実

優秀な大学院生確保のため、オープンキャンパス、入試チラシ、広報冊子で、オンライン授業や推薦制度のメリットについて周知を行った。大学院の魅力向上をめざし、教育内容の充実を図り、高度な専門知識や技術、倫理観等の修得を可能とするカリキュラムを編成することで、医療現場や地域社会における諸課題に対して実践的に解決する能力を養い、地域医療のリーダーとなる看護人材を育成した。

（３）学生への支援

学生が学修に専念し充実した学生生活を送ることができるよう環境を整え、学修面、生活面、健康面、経済面等の支援を実施した。

◆全学的な学修支援体制の整備

クラス担任が面談を通じて学生一人ひとりの学修状況、成績及び生活状況を把握し、その情報を学年担任会において共有することで、組織的かつ継続的な学修支援を実施している。４年生に対しては国家試験対策を継続して実施し、学修成果の向上を支援した。また、学生の主体性や協働力の向上を図るため、学生同士の交流を促進するとともに、教職員が学生自治会を支援し、必要に応じて助言を行っている。

◆生活面、健康面及び経済面の支援

- 保健室、心理相談室、キャリア支援室、クラス担任等の連携のしくみについて月1回関係者で検討を続け、連携について理解が深まった。
- 国の高等教育修学支援新制度による授業料及び入学金の減免を行っており、令和７（2025）年度からは、子ども３人以上の世帯への支援を拡充し所得制限を設けず減免を実施している。また、神戸市独自減免として世帯収入500万円以下に拡大するとともに国制度対象外の大学院生等も対象に追加した。
- その他、学生の申し出による授業料の納付猶予・分納への対応や市営住宅を低家賃で斡旋を行っている。

　　国減免　　令和７（2025）年度：延べ246人対象　（令和６（2024）年度：延べ82人対象）
　　神戸市独自減免　令和６（2024）年度：延べ　13人対象　（令和６（2024）年度：延べ23人対象）

（４）優秀な学生の確保と市内への看護人材の供給

◆キャリア支援（在学生）

- キャリア支援室が中心になって、学生のキャリア志向を踏まえ、進路ガイダンスや合同就職説明会を開催した。
- 具体的な取り組みとして、病院施設からの学校訪問に対応するとともに、市内病院訪問を実施し、相互訪問で得られた情報を個人面談や進路ガイダンス時に提供し、病院選択等に役立てることができた。また、低学年からのキャリア支援プログラムを充実させるため、入学時1年生は教員、2～4年生に対してはキャリア支援室より各学年に応じたガイダンスを実施した。



写真：キャリア支援室での相談の様子

事業の実施状況

◆卒業生

・病院訪問により卒業生の就職先から情報を入手し、卒業生宛てにキャリア支援室の活用を促す手紙を送付するなど、卒業後も、卒業生の動向の把握とつながりの維持・強化に努めている。
・SNSによる卒業生からの相談窓口を開設するとともに、就職後の職場や生活について、面談（オンライン含む）、電話、LINEにより個別相談を実施している。
（個別相談の状況）
令和７（2025）年度27件/12人の転職相談やキャリア選択等の個別相談に対応した。



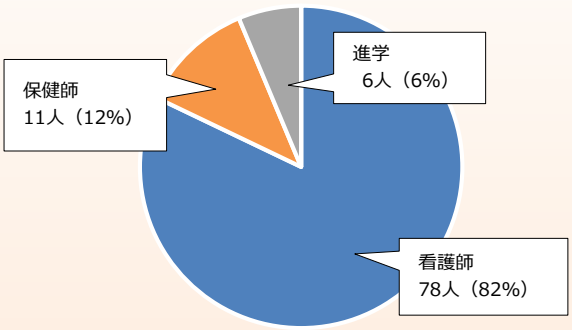
画像：卒業生LINEチラシ

◆市内就職奨励金

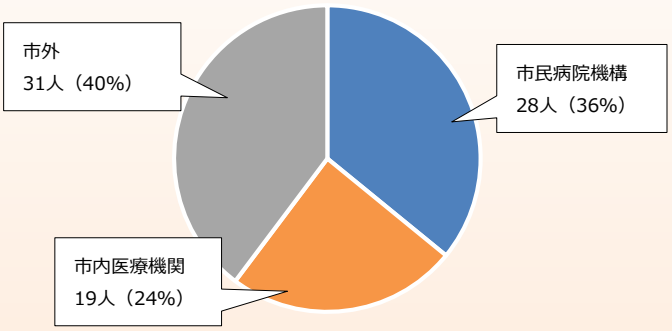
市内医療機関等への定着の促進を図り、神戸市の看護人材の育成に寄与することを目的に、令和５（2023）年に「神戸市看護大学市内就職奨励金支給制度」を創設した。
・進路ガイダンスや学内合同就職説明会、個人面談時に市内就職奨励金制度について周知した。
・市内定着の観点も踏まえ勤続年数（１～３年）に応じ、以下のとおり支給している。
（１年経過後：５万円、２年経過後：５万円、３年経過後：４万１千円）

≪卒業生の進路（令和7（2025）年度）≫

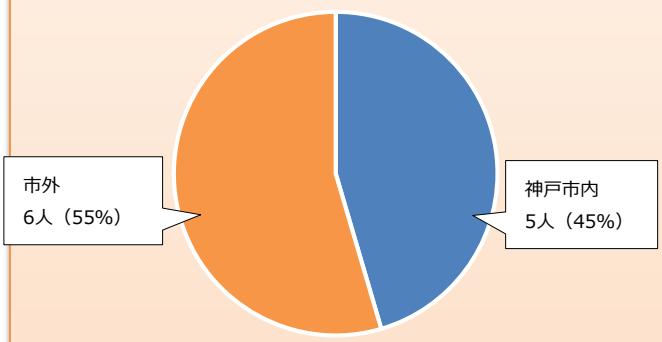
卒業生の進路（学部生95人）



看護師として就職した地域等（78人）



保健師として就職した地域（11人）



（参考）市内就職率の推移（市内就職者数/総就職者数）

2021	2022	2023	2024	2025
64.7%	51.6%	65.1%	52.8%	58.4%

事業の実施状況

２．大学ブランドの強化・向上

学術研究の成果、地域の保健医療への貢献、国際交流の推進、神戸市民病院群等との連携による教育・キャリア支援など、大学ブランドの強化・向上を図るとともに、引き続き本学の強みを効果的に情報発信していく。

（１）地域課題の解決や市の政策課題への貢献を担う、学術研究の推進

- 「科研獲得プロジェクト」を継続して実施し、審査経験者や新規採択者によるセミナーや、申請書作成の支援等を行った。
- 大学都市神戸産官学プラットフォームの「企業、行政、大学、住民が共につくる地域防災」プロジェクトなどに参画した。

（２）市民との連携・交流による、地域の保健医療への貢献の推進

◆地域と連携した教育研究活動

地域住民と共に創っていく新たな看護教育モデルとして、地域住民による教育ボランティアを導入した授業を展開している。具体的には、授業のゲストスピーカー、看護技術演習の模擬患者、健康生活支援技術演習で学生が企画・実施する健康教育の模擬受講者、地域における健康生活支援学実習で行う家庭訪問の受け入れ家族などの教育ボランティアとして、地域住民の方にあらかじめ登録していただき、必要に応じて授業に協力していただいている。教育ボランティアの導入により、学生の多様で実践的な学習が可能となり、教育活動全体の活性化につながった。

◆地元住民への地域貢献活動の推進

いつでも、誰でもが気軽に立ち寄って心や体の相談ができる「いちかん・まちの保健室」や、地域の子育て支援拠点である「コラボカフェ」の運営、及び、妊娠20週以降の初産婦とパートナーを対象に、沐浴や妊婦体験等を行う「プレパパ・プレママセミナー」の開催など、多様な活動を実施し、地域住民との交流や健康増進に資する活動を実施した。

いちかん・まちの保健室 令和７（2025）年度：28回　339人参加
（令和６（2024）年度：29回　368人）
コラボカフェ 令和７（2025）年度：保護者1,139人 こども1,215人参加
（令和６（2024）年度：保護者1,398人 こども1,423人）
プレパパ・プレママセミナー　令和７（2025）年度：２回32組
（令和６（2024）年度：２回32組）



写真：コラボカフェの様子

◆地元の看護人材の供給

リカレント教育では、復職・就職を目指している方、非正規雇用から正規雇用やキャリアアップを目指す方、新しい職場を探している方の学び直しを支援した。また、主な実習病院からの要望を踏まえた臨床指導者研修、地域包括ケアのニーズを踏まえたクリニック看護など新たな講座を盛り込み、かつ、開講期間を８ヵ月に延長するなど、受講しやすいプログラムを作成し、令和８（2026）年度の受講生の募集を開始した。

令和７（2025）年度：９月　３日～令和８年２月27日 32人
（令和６（2024）年度：９月18日～令和７年１月29日 19人）

事業の実施状況

（３）グローバルな視点を培う、国際交流の推進

・新たに英国・ダービー大学とMOUを締結した。
・米国ワシントン州シアトルでの海外看護学研修、台北護理健康大学のサマープログラムへの参加、ベトナム・ダナン大学とのオンラインセミナーを開催したほか、英語を母語とする教員によるEnglish Extra!（誰でも参加できる英語教室）を継続実施した。
さらに、韓国・大邱保健大学からの研修生の受け入れおよび米国・ロヨラ大学のサマープログラムの一環による学生の来学により、学生間の国際交流を実施した。

ワシントン大学等での海外看護学研修	令和７（2025）年度：14日間25人参加
	（令和６（2024）年度：14日間23人）
ダナン大学オンライン交流会	令和７（2025）年度：１回 １・２年生全員
	（令和６（2024）年度：１回　２年生全員）
大邱保健大学交流会	令和７（2025）年度：１回　２人来学
	（令和６（2024）年度：１回　20 人来学）
台北護理健康大学	令和７（2025）年度：１回　２人参加
ロヨラ大学交流会	令和７（2025）年度：１回　12人来学
English Extra！	令和７（2025）年度：25回、延べ122人参加
	※令和７(2025)年度より登録制でなく自由参加に変更
	（令和６（2024）年度：27回59人登録）

３　業務運営及び財務内容の改善

理事長・学長のリーダーシップのもと、法人として円滑な意思決定が行える組織運営体制とするため、委員会を再編するとともに、法令に基づいた適正な業務運営ができるよう、業務監査・会計監査・公的研究費監査を実施し、ガバナンス機能が整った大学運営を推進した。また、科学研究費等の競争的資金の獲得に向けて、情報収集に努め、学内で情報共有を図った。

（１）効率的で機動的な運営体制の構築による地域の発展への貢献

- 学長をトップとした運営評議会において大学運営方針を整理・検討した結果を踏まえて理事会、経営審議会、教育研究審議会を開催するなど、法人として効果的かつ円滑な意思決定を行った。
- 委員会数を27から18へ再編成するとともに、各委員会の委員数を削減し、助教・助手については委員としてではなくワーキングメンバーとして位置付けることで、業務負担を軽減した。
- 教育の内部質保証に関する方針および体制図とガイドラインを作成し、次年度以降の組織・教育研究内容の評価基盤体制を整備した。

（２）自立した看護職者の育成に必要な基礎教育の教育環境の整備、充実

- これまで、学生のニーズ調査に基づき、パウダーコーナー新設などトイレの美装化・洋式化やWi-Fi環境を学内全域に拡充（アクセスポイント15カ所新設）するなど、教育環境の整備を実施してきた。
- 令和７（2025）年度には、長期保全計画に基づき、高圧受電設備の更新工事を年末年始の休業期間に実施し、大学運営に支障が生じないよう設備保全を推進した。
- 令和８（2026）年度以降、分電盤の更新や校舎照明のLED化などを順次行う予定としている。

事業の実施状況

（３）自己点検・評価による質の改善、情報公開による透明性の確保

- 内部監査室による内部監査、監事による監査及び役職員による自己点検・評価を、モニタリングとして実施した。
- 大学でIRの経験を有するプロパー職員を配置し、入試区分の検討および新カリキュラムに関する調査のIRを実施した。

（４）心身の健康と安全の確保、危機管理体制の整備、ハラスメント行為の防止

- 防災組織計画の更新を行い、避難訓練と安否確認訓練を実施した。また、事業継続計画（BCP）を策定した。
- ハラスメント防止研修を実施し、教職員の多様性の理解やハラスメントに関する理解促進と未然防止意識の向上を図った。また、性的マイノリティにも配慮した外部相談窓口の情報を、パンフレット配布や学内掲示等により学生・教職員へ周知した。

（５）多様な自己収入の確保・充実と経費の適正化

- 科研費等の競争的資金の獲得に向けて、教員に情報提供を図り、科研費の申請に習熟した教員から助言等を行った。

決算の概要

１．損益計算書

（単位：百万円）

経常費用			経常収益	
業務費		1,186	運営費交付金収益	978
	教育経費	173	授業料収益等	270
	研究経費	32	補助金等収益	9
	教育研究支援経費	48	寄附金収益	3
	受託事業費	13	受託事業収益	13
	人件費	922	雑益	14
一般管理費		104		
財務費用		3		
経常費用合計		1,294	経常収益合計	1,287
経常利益		△ 7		
臨時損失		2		
当期純利益		△ 9		
			前中期目標期間繰越積立金取崩額	114
当期総利益		105		

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある。

２．賃借対照表

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部	
科目		金額	科目	金額
[流動資産]		502	（負債の部）	402
現金及び預金		417	[流動負債]	329
その他		85	運営費交付金債務	172
[固定資産]		8,626	その他	157
有形固定資産		8,606	[固定負債]	73
	土地	6,420	長期繰延補助金等	1
	建物	1,564	長期リース債務	71
	工具器具備品	90	（純資産の部）	8,726
	図書	526	資本金	8,340
	建設仮勘定	5	資本剰余金	△ 537
無形固定資産		20	利益剰余金	923
資産合計		9,128	負債・純資産合計	9,128

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある。